

民主化ドミノと脱宗教という幻想

しおじり かずこ
塩尻和子

1 誰にも知られない砂漠に

リビアを四二年にわたって支配した特異な独裁者、ムアンマル・アル・カッザーフィー（カダフィー）は、八カ月におよぶ内戦を経て、二〇一一年一〇月二〇日、「撃たないでくれ」という言葉を最後に殺害され、五日後の二五日に「誰にも知られないように」リビア砂漠の奥地に埋葬された。BBCやアル・ジャジーラなどの報道によれば、シルト地方に住む親族と暫定政府の要人たちの立ち合いのもとで、四男のムウタシムや、最後まで行動を共にした側近らの遺体とともに、イスラームの儀礼に則って葬られたと伝えられる。イスラーム法によると一

般には、人の死後、できるだけ素早く、二四時間以内の埋葬が奨励されているが、死去から五日後の埋葬というのは、イスラーム法に拘泥しないことが多かったカッザーフィーらしいということができるかもしれない。

日本の新聞は、墜ちた独裁者カッザーフィーの埋葬は簡素な儀式で執り行われた、と報じたが、イスラームの葬送儀礼は本来、簡素なものである。おそらく世界の宗教の中で、もつとも簡素な葬送儀礼であろうと思われる。また、すぐに砂で覆われて、誰の墓かわからなくなる、という埋葬方法は、カッザーフィーの墓が信奉者にとつて聖地となることを恐れたために採用されたとも報じられるが、このような埋葬方法はサウジアラビアなどでは

王族にも適用されている。イスラームの葬送儀礼では、珍しいことでも特別なことでも、ない。

カッザーフィーの死をうけて、一〇月二三日にリビア全土の解放を宣言した暫定国民評議会は、この後のリビアの再建についてイスラーム法シャリーアを法制度の基本とすると発表し、その一例として四人までの妻帯を許可し、また預貯金に利子をつけることを禁止するとした。四二年にわたるカッザーフィーの政治理念とは隔絶するかのような発表に、欧米では宗教の厳格化と過激派イスラーム集団の勢力拡大を懸念する声も上がっている。しかし、イスラームを国教とする国であれば、イスラーム法を第一の基本として国家の法律を制定することは、特別なことではない。

一月一四日のチュニジアのいわゆるジャスミン革命の成功から、リビアのカッザーフィーの死亡まで、九か月あまり続いたアラブの「民主化ドミノ」では、反政府運動の主体は若者を中心とした一般市民であり、アル・カイダなどに代表される過激派イスラーム集団の参加は見られなかったといわれる。新聞などでは、どこにも宗

教色のない革命といった表現も用いられていた。しかし、「宗教色」とは何を指すのだろうか。これまでは反政府運動の前面にでていた過激派や戦闘的な集団が先頭にたつことがなかった今回の社会変革は、宗教とは無縁の環境下で実施されたのであろうか。

イスラームは本来、精神生活と日常生活のすべてを対象とする包括的な宗教であり、政教一致こそが理想である。しかし、この理想は正しく理解されていないどころか、イスラームの後進性をあげつらう際によく用いられる表現である。イスラームの「政教一致」は宗教的な理想であり、歴史上、一度も実現されたことは、ない。宗教の教えと規律が個人の精神生活と日常生活だけでなく、社会や国家の統合理念として政治の在り方にまで影響を及ぼすことは、イスラームだけの現象ではない。政教分離を謳うキリスト教でも、世俗社会とのかかわりを絶つことを教義とする仏教でさえも、社会が宗教の教えに則って運営されるということは重要な理想であり、政教一致であるとして否定されるものではない。⁽³⁾

また、イスラームと民主主義は相いれないという議論

も喧しいが、イスラームは草創期から衆議制度（シューラー）を認めており、国民の合意のもとに政治を行なうという民主主義的な理想をもっている。しかも、長期独裁政権に反対する現在のイスラーム政党は、これまでも民主主義的政治を求めて闘っており、民主的社会の建設を希求してきた。⁽⁴⁾これらの点については後述するが、その前に今回の、いわゆる民主化ドミノについて、リビアとチュニジアの事例を中心に、簡単に経過を追ってみよう。

2 燎原の火のごとく⁽⁵⁾

二〇一一年は北アフリカから中東一帯にかけて、市民を中心とする社会変革が広がる年となった。口火を切ったのはチュニジアの市民革命で、一月一日には二三年間君臨したベン・アリ大統領が国外へ脱出、二月一日にはエジプトでムバラク大統領が辞任し、三〇年間にわたった独裁政権が崩壊した。その余波をうけて、はやくも二月一日には、リビアの東部都市、ベンガジで反体制デモが拡大し、瞬く間にクレナイカ地方一帯に広まった。

く、中東諸国までが認めるに至って、カッザーフィー政権の維持は難しい状態になってきた。

しかし、政権側は以前から国軍のほかに、豊富な資金によって十分な装備を与えられた傭兵を、アフリカ各地から雇用していた。金で雇われた彼らが、武器を持たない一般市民に対して容赦ない攻撃を加えるという事態が生じた。そのために、カッザーフィー政権は外国人傭兵を使って自国民の殺戮を開始し、数千人ともいわれる多くの市民が犠牲になったと伝えられる。

このような事態を、人道的見地から座視することはできないとして、フランス・イギリスを中心に、国連安全保障理事会による飛行禁止区域の設定と対リビア制裁強化の決議が採択され、NATOによるリビア空軍の施設や軍事基地や戦車などの破壊を目的とした空爆が開始された。それから七か月が過ぎて、ようやく最後の砦、シルトが陥落し、カッザーフィーも殺害されたのである。

3 カッザーフィー政権の軌跡

チュニジアのベン・アリやエジプトのムバラクと

しかも、中東地域には、君主制を敷いている国を別にしても、共和制を採りながら独裁的な長期政権を戴く国家が多い。アルジェリアやエジプトだけでなく、立憲君主制のヨルダンやバハレーンでも、チュニジアの暴動を契機として、物価安定、失業問題の解決、言論の自由、平等な市民権などを求めて市民デモが起きている。

リビアの最高指導者カッザーフィー大佐は特異な政治的理想を原理として欧米列強を敵視する政策を掲げて四二年間にわたってリビアを支配してきた独裁者である。そのために、反体制派は、人権擁護や中東の民主化の観点から、国際世論の支持を早くから取り付けることに成功していた。反体制運動の初期から、チュニジアとエジプトの事例をもとに想定すると、カッザーフィーの政権が崩壊するのも、時間の問題だと見られていた。さらに、チュニジアやエジプトと同様に、騒乱の早い時期から、リビア国軍の中には反体制派に与する將軍や部隊が多く、三月五日には離反した元閣僚や有識者たちによって「暫定国民評議会」がベンガジに設置され、リビアを代表する正当な組織であると宣言された。これを欧米だけでなく

は異なり、カッザーフィーがなぜ、ここまで長く、大きな犠牲を払いながらも強硬に抵抗をつづけたのか、その理由を語る出来事がある。NATO軍は四月三〇日夜にカッザーフィーの住居であるバーブ・アル・アズィーズイーヤを空爆したが、ここはリビアにとって象徴的な場所である。一九八六年四月、当時のアメリカのレーガン大統領の命令に基づいてアメリカ空軍と海軍の合同作戦によって、トリポリ空港とバーブ・アル・アズィーズイーヤの兵舎一帯が爆撃された。この攻撃の際に、カッザーフィー自身は日常的に使用していた地下壕にいたと思われ、まったく被害をうけなかった。しかし、家族の住居の玄関あたりには爆弾が落ち、爆風によって二人の息子が負傷したが、その一人は、カッザーフィーの後継者と目されていた次男のセイフ・アル・イスラームだといわれている。

爆撃の跡がのこる住居部分は半ば廃墟となっているが、そのまま保存されて、最近まで「アメリカの蛮行の記念碑」として、賓客に公開されていた。この記念碑の前庭ではテーブルが設えられて、公式の晩餐会が催されるこ